

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	6,767,481	18.9	6,767,481	33.1	普通税	6,756,660	99.8	212,781		議会費	236,908	0.7	-	236,428
地方譲与税	383,229	1.1	383,229	1.9	法定普通税	6,756,660	99.8	212,781		総務費	4,010,378	12.0	179,244	3,100,168
利子割交付金	11,739	0.0	11,739	0.1	市町村民税	2,718,414	40.2	86,761		民生費	7,676,917	22.9	93,566	4,613,256
配当割交付金	26,246	0.1	26,246	0.1	個人均等割	100,268	1.5	-		衛生費	2,842,128	8.5	24,108	2,558,177
株式等譲渡所得割交付金	21,775	0.1	21,775	0.1	所得割	2,188,165	32.3	-		労働費	45,112	0.1	-	1,105
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,018	2.5	35,387		農林水産業費	1,665,810	5.0	403,811	765,119
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	258,963	3.8	51,374		商工費	1,627,818	4.9	37,960	762,242
地方消費税交付金	1,015,294	2.8	1,015,294	5.0	固定資産税	3,651,841	54.0	126,020		土木費	4,875,360	14.6	2,037,436	2,785,800
ゴルフ場利用税交付金	6,318	0.0	6,318	0.0	うち純固定資産税	3,537,826	52.3	126,020		消防費	1,142,855	3.4	59,328	1,056,983
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,321	2.5	-		教育費	3,947,526	11.8	1,047,636	2,470,413
自動車取得税交付金	112,881	0.3	112,881	0.6	市町村たばこ税	218,435	3.2	-		災害復旧費	284,089	0.8	-	41,763
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-		公債費	5,150,982	15.4	-	4,960,793
地方特例交付金	18,695	0.1	18,695	0.1	特別土地保有税	649	0.0	-		諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	14,198,129	39.6	12,019,677	58.8	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	12,019,677	33.5	12,019,677	58.8	目的税	10,821	0.2	-		歳出合計	33,505,883	100.0	3,883,089	23,352,247
特別交付税	2,178,452	6.1	-	-	法定目的税	10,821	0.2	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,821	0.2	-						
(一般財源計)	22,561,787	63.0	20,383,335	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,526	0.0	6,526	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	37,425	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	448,979	1.3	27,298	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	68,452	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,439,292	6.8	-	-	合計	6,767,481	100.0	212,781						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,953,620	5.5	-	-	区分	平成30年度	平成29年度							
財産収入	168,684	0.5	18,072	0.1	徴収率	現・計	99.4 95.9	99.3 95.8						
寄附金	47,148	0.1	-	-	(%)	年・計	99.5 97.0	99.4 96.8						
繰入金	1,800,771	5.0	-	-			99.2 94.7	99.2 94.7						
繰越金	1,740,166	4.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
繰収入	976,457	2.7	13,148	0.1	合計	5,854,021	実質収支	86,688						
地方債	3,577,195	10.0	-	-	下水道	1,894,897	再差引収支	28,302						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,337,518	加入世帯数(世帯)	6,631						
うち臨時財政対策債	941,695	2.6	-	-	上水道	306,628	被保険者数(人)	10,445						
歳入合計	35,826,502	100.0	20,448,379	100.0	介護サービス	74,250	被保険者	98						
					国民健康保険	443,087	1人当り	保険税(料)収入額						
					その他	1,797,641		国庫支出金						
								保険給付費	345					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
内訳	義務的経費計	12,621,020	37.7	10,099,656	9,278,704	43.4
	人件費	4,261,841	12.7	4,000,129	4,000,039	18.7
	うち職員給	2,926,466	8.7	2,681,870	-	-
	扶助費	3,276,192	9.8	1,206,729	1,183,154	5.5
	公債費	5,082,987	15.2	4,892,798	4,095,511	19.1
	元利償還金	5,082,960	15.2	4,892,771	4,095,484	19.1
	うち元金	4,842,654	14.5	4,652,588	3,855,301	18.0
	うち利子	240,306	0.7	240,183	240,183	1.1
	一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
	その他の経費	16,717,685	49.9	12,629,158	9,268,060	43.3
内訳	物件費	4,393,073	13.1	3,271,862	3,041,761	14.2
	維持補修費	888,249	2.7	835,484	617,405	2.9
	補助費等	6,405,024	19.1	5,240,124	3,811,741	17.8
	うち一部事務組合負担金	1,603,091	4.8	1,409,637	1,394,529	6.5
	繰出金	2,314,978	6.9	2,022,592	1,797,153	8.4
	積立金	1,399,794	4.2	387,186	-	-
	投資・出資金・貸付金	1,316,567	3.9	871,910	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	4,167,178	12.4	623,433	-	-
	うち人件費	-	-	-	-	-
内訳	普通建設事業費	3,883,089	11.6	581,670	-	-
	うち補助	1,766,257	5.3	44,631	-	-
	うち単独	1,741,906	5.2	497,779	-	-
	災害復旧事業費	284,089	0.8	41,763	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計		33,505,883	100.0	23,352,247		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,747	33,448	2,299	1,781	1,801	43,379	
2 バス事業特別会計	173	151	21	21		94	114
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口 面 積 入 住 者 数 出 入 差 額 実 収 入 税 収 支 差 額 地 方 債 現 有 高	51,056 50,202 668.64 35,826,502 33,505,883 1,802,441 21,050,256 43,482,771	人(H31.1.1現在) 人(H31.1.1現在) km ² 千円 千円 千円 千円 千円	実 収 入 税 収 支 差 額 地 方 債 現 有 高	51,056 50,202 668.64 35,826,502 33,505,883 1,802,441 21,050,256 43,482,771	人(H31.1.1現在) 人(H31.1.1現在) km ² 千円 千円 千円 千円 千円	実 収 入 税 収 支 差 額 地 方 債 現 有 高	51,056 50,202 668.64 35,826,502 33,505,883 1,802,441 21,050,256 43,482,771	人(H31.1.1現在) 人(H31.1.1現在) km ² 千円 千円 千円 千円 千円
--	---	---	--	---	---	--	---	---

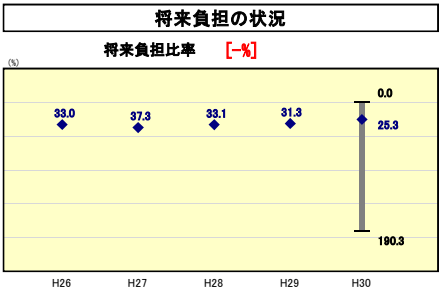
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

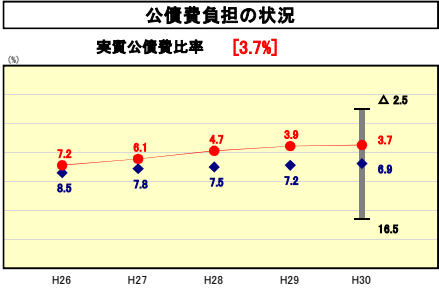
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率の分析欄

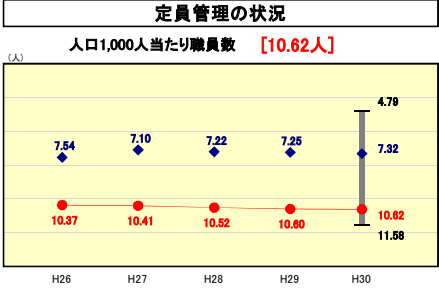
平成24年度から引き続き、充当可能財源（基金、起債の交付税算入）等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行を行っていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置率の高い起債を積極的に活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。

ただし、合併特例債の発行額が、令和元年度同意事業で発行限度額に達する予定であること、また併せて令和2年度からは地方交付税の一本算定が開始されることから、従前の予算規模では、一般財源が大幅に不足し、基金の取崩しが必要となることが予想される。以後、合併特例債を財源としていた投資的経費の段階的な縮減及び各事業の大幅な見直しを行い、身の丈に合った予算規模を目指すことが必須となる。



実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を進めた結果、起債許可の基準となる18.0%以下となっている。現在は、全国平均以下に抑えられているものの、過年度に発行してきた市債の償還額及び公営企業債の繰上償還額が嵩むことから、今後は、再度数値は上昇に転じる見込みである。繰上償還や投資的経費の縮減、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

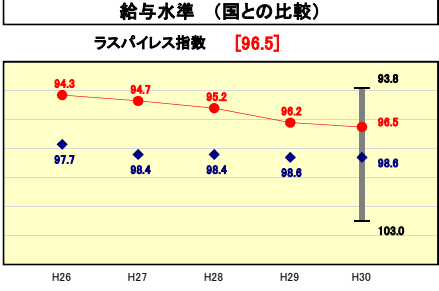


人口1,000人当たり職員数の分析欄

H29: 552人⇒H30: 542人(▲10人)

市の面積が広大であり、合併前の旧町村毎に行政センターや保育園等を配置しており類似団体よりも上回っている。

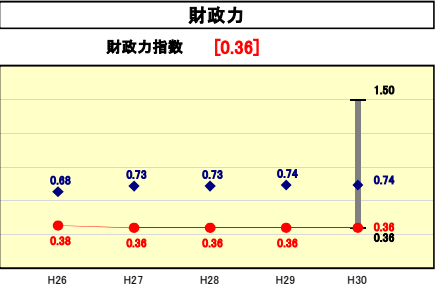
第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成（合併後10年で201人の削減）し、計画的な職員配置を推進してきた。平成27年度には、第2次定員適正化計画を策定し、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めている。さらには令和2年度には庁舎統合なども予定し、旧町村毎の行政センター職員の数を見直すほか、第3次定員適正化計画の策定作業を進め、令和2年度から10年間の削減目標も設定予定であり、引き続き計画的に職員配置の見直しを進めていく。



ラスパイレス指数の分析欄

市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。当指数は国との比較数値であり、比較対象となっている国と経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

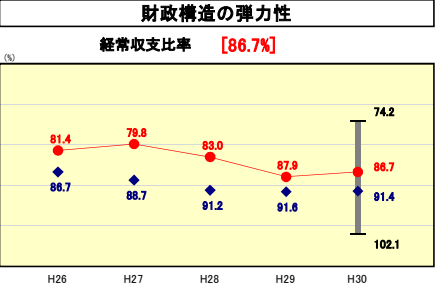
今後も引き続き、適正な給与水準を維持するよう努める。



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成30年度末37.4%）等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

引き続き、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や定住支援等の人口増対策にも取り組み財政健全化を図る。

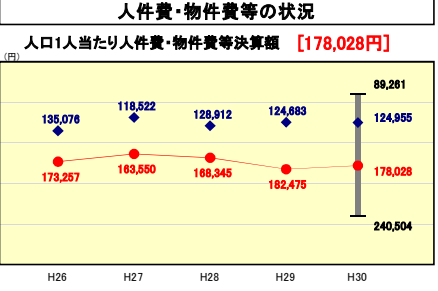


経常収支比率の分析欄

平成30年度は類似団体平均を4.7ポイント下回り、前年比では1.2ポイント数値が減少した。

歳入において、物件費で前年度の電算管理システム関連の大規模事業が終了したため、約198万円の減、維持補修費で、前年度より降雪が少なく、市道除雪に係る経費が前年度比較で約430百万円減少となったことが主な要因である。また、歳入において、地方交付税が合併算定替えの縮減により前年度比較で194百万円の減となった。

一方、職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、引き続きコストを意識した予算執行および行政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成し、平成27年度からは「第2次定員適正化計画」に基づき適正配置に取り組んでいる。また、第3次定員適正化計画の策定作業を進め、令和2年度から10年間の削減目標も設定予定であり、引き続き計画的に職員配置の見直しを進めていく。

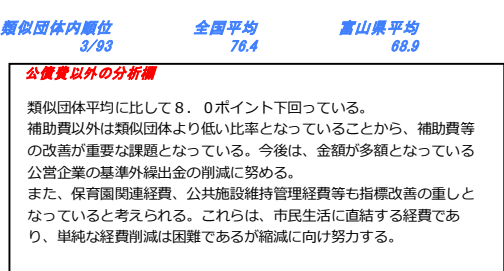
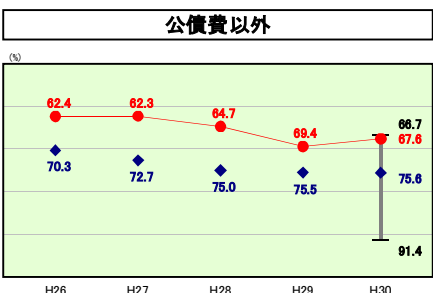
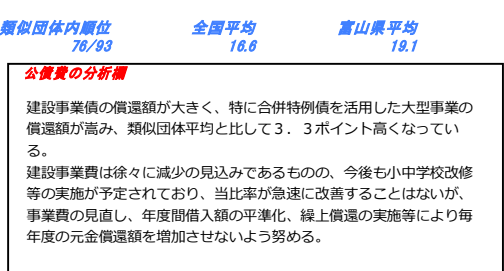
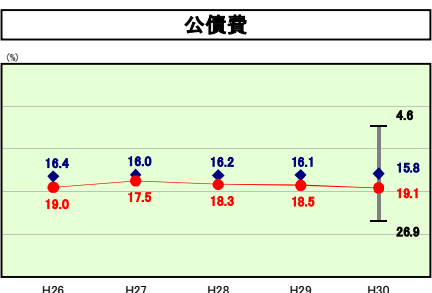
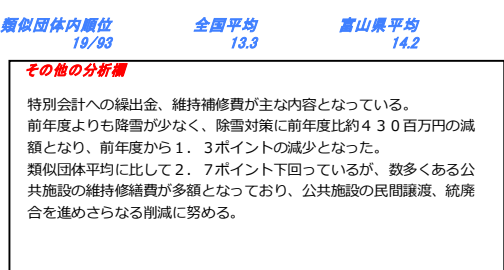
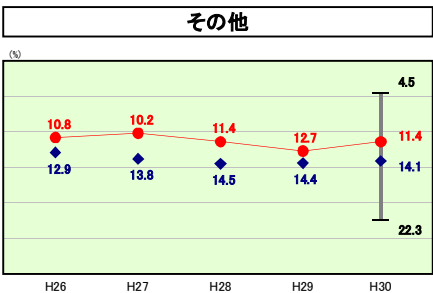
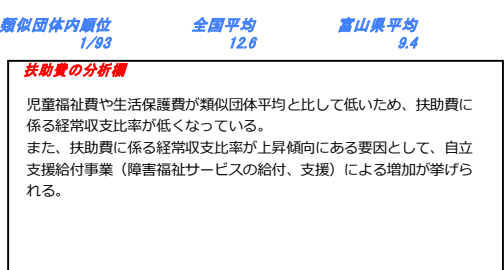
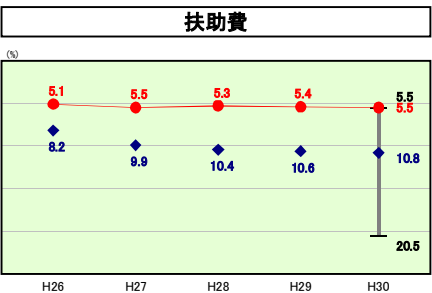
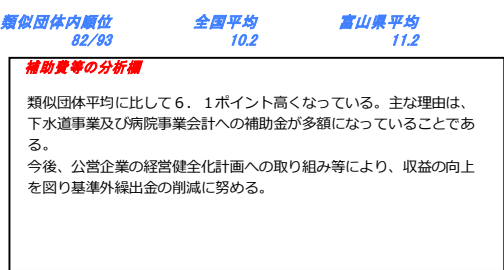
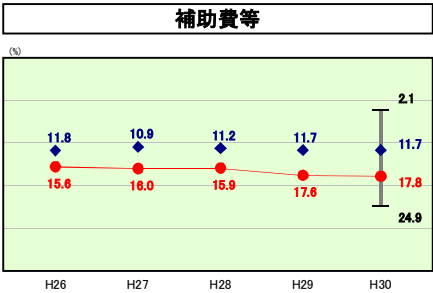
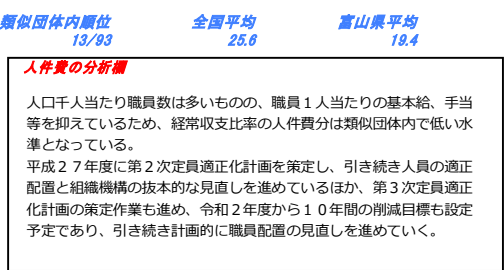
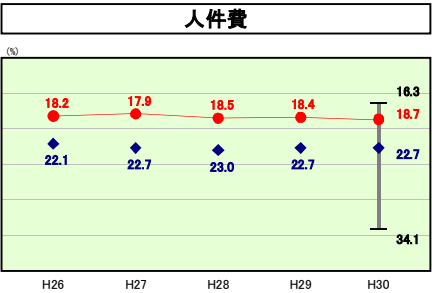
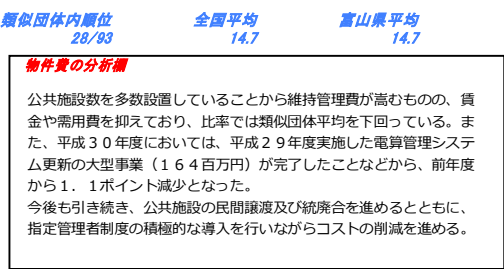
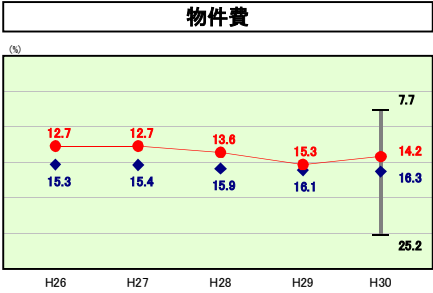
類似団体に比して多い職員の人件費や、公共施設の維持管理に要する経費が高み当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、「定員数適正化計画」や「第2次南砺市公共施設再編計画」に基づき、施設の民間譲渡、統廃合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	51,056	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,202	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	688.64	km ²		
歳入総額	35,826,502	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	33,505,883	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,802,441	千円	実質公債費比率	3.7
標準財政規模	21,050,256	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	43,492,771	千円	市町村類型	H26Ⅱ-0 H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-2
			(年度毎)	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

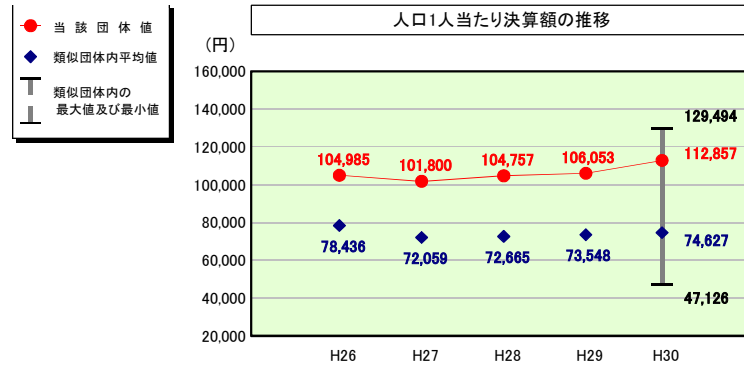


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

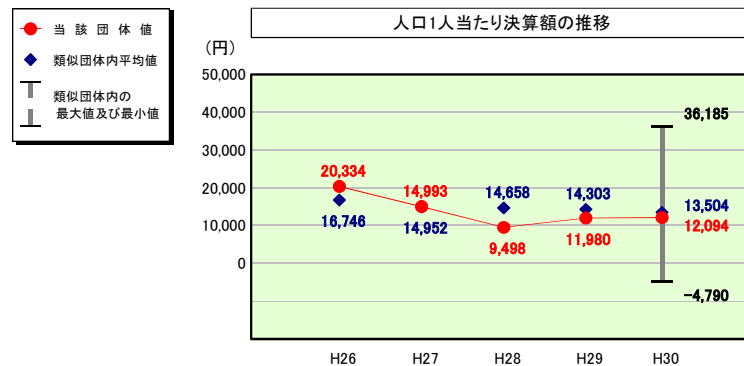
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,261,841	83,474	62,647	33.2
賃金 (物件費)	377,453	7,393	5,968	23.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	732,821	14,353	5,863	144.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	779,828	15,274	1,312	1,064.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,860	1,251	2,308	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,635	-
▲退職金	▲ 453,775	▲ 8,888	▲ 5,106	74.1
合計	5,762,028	112,857	74,627	51.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.62	7.32	3.30
ラスパイレース指数	96.5	98.6	▲ 2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

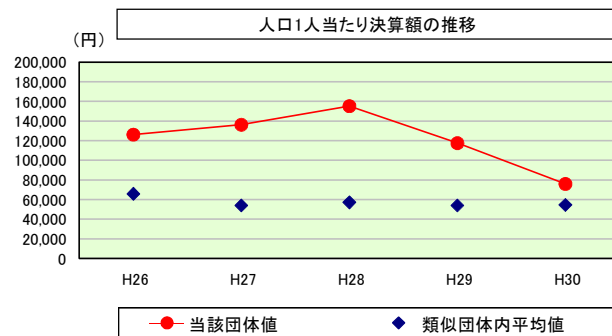


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,285,673	83,941	39,505	112.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,121,998	41,562	13,645	204.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,748	1,679	1,726	▲ 2.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,776	759	663	14.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 190,189	▲ 3,725	▲ 5,573	▲ 33.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,724,569	▲ 112,123	▲ 36,518	207.0
合計	617,465	12,094	13,504	▲ 10.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

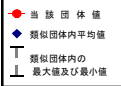
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	6,796,654	126,344	▲ 24.5	65,988	▲ 5.1	▲ 19.4
うち単独分	4,124,667	76,674	▲ 14.6	36,473	3.3	▲ 17.9
H27	7,244,819	136,345	7.9	54,227	▲ 17.8	25.7
うち単独分	5,031,667	94,694	23.5	29,694	▲ 18.6	42.1
H28	8,151,252	155,345	13.9	57,295	5.7	8.2
うち単独分	5,470,275	104,251	10.1	32,771	10.4	▲ 0.3
H29	6,094,086	117,617	▲ 24.3	54,110	▲ 5.6	▲ 18.7
うち単独分	3,207,153	61,899	▲ 40.6	30,620	▲ 6.6	▲ 34.0
H30	3,883,089	76,055	▲ 35.3	54,684	1.1	▲ 36.4
うち単独分	1,741,906	34,118	▲ 44.9	32,829	7.2	▲ 52.1
過去5年間平均	6,433,980	122,341	▲ 12.5	57,261	▲ 4.3	▲ 8.2
うち単独分	3,915,134	74,327	▲ 13.3	32,477	▲ 0.9	▲ 12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

富山県南砺市

人	口	51,056	人(81.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		50,202	人(81.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%			
面積		668.54	km ²	実	質	公	債	費	比	3.7	%			
歳入総額		35,826,502	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		33,505,883	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-0	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2
実質収支		1,802,441	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		
標準財政規模		21,050,256	千円											
地方債現在高		43,492,771	千円											

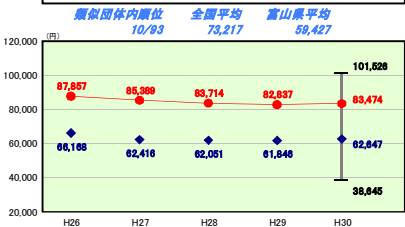


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

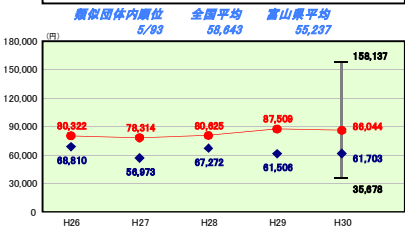
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

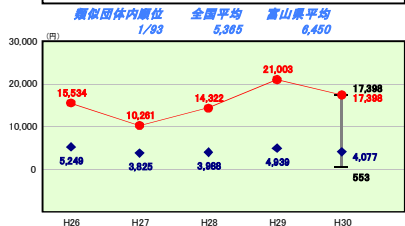
人件費



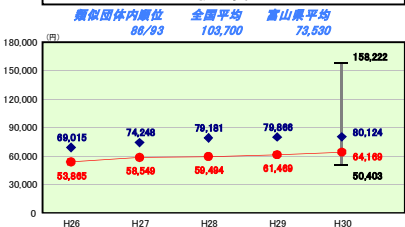
物件費



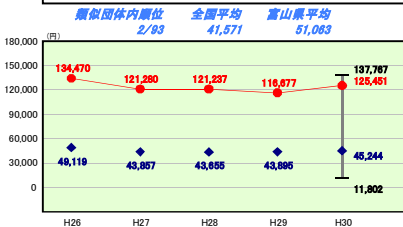
維持補修費



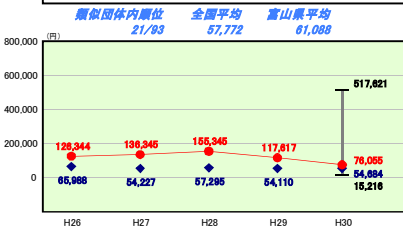
扶助費



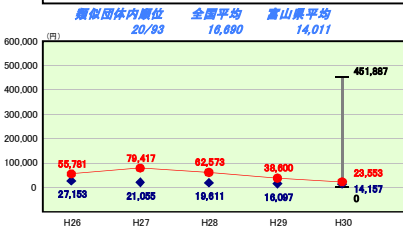
補助費等



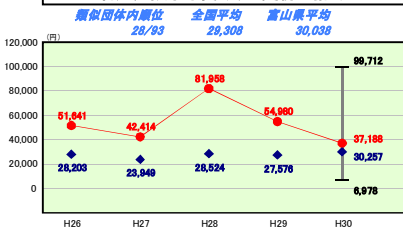
普通建設事業費



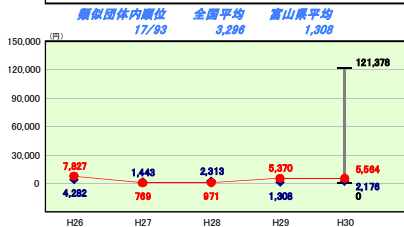
普通建設事業費(うち新規整備)



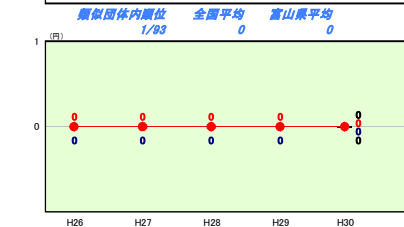
普通建設事業費(うち更新整備)



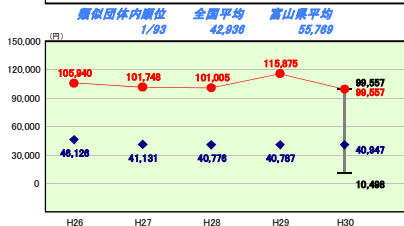
災害復旧事業費



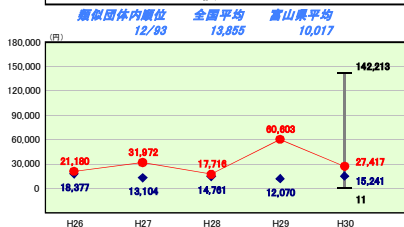
失業対策事業費



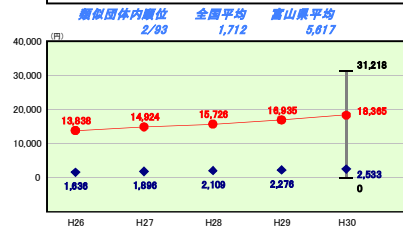
公債費



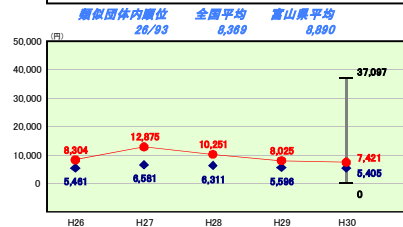
積立金



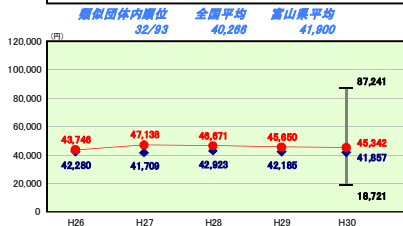
投資及び出資金



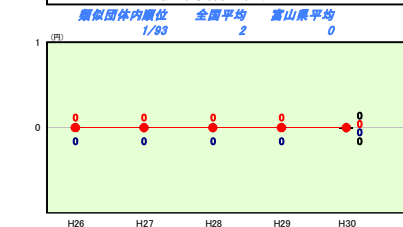
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

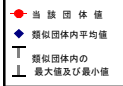
歳出決算総額は住民一人当たり656.258円(前年比▲83.313)となっている。
人件費 83.474円(前年比+637)・・・人口1,000人あたり職員数10.62(▲0.03)
人件費 85.044円(前年比▲1.465)・・・他市に比して数多い公共施設の指定管理委託料が高くなり、今後の施設の民間譲渡、廃止による圧縮が必要である。
維持補修費 17.398円(前年比▲3.605)・・・少費による施設維持経費の減少から削減よりも減少したものの、類似団体に一人当たりのコストが高い状況が続いている。これは、行政機構の類似した町村の合併し、また市域が広く集約も点にあり、他市に比して数が多い公共施設の維持補修費に多額の経費を要していることが要因である。「第2次公共施設再編計画」を策定していくことで公共施設の維持補修費の抑制を図る。
補助費 64.169円(前年比+2.700)・・・児童福祉費や生活保護費が類似団体と比べて低いため、住民一人当たりのコストは抑えられている。
扶助費 125.451円(前年比+8.774)・・・市内に2病院を設置する病院事業会計及び市域が広くかつ山間地域を有する下水道事業会計への繰出金が多くを占める。病院事業会計においては、病院改善プランに基づく経営の合理化、また下水道事業会計においては、上水も含めた排水対策を実施し、健全な経営を目指す。
普通建設事業費 76.055円(前年比▲4.1562)・・・類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が続いているが、これまで実施してきた保育園統合事業、児童館運営事業等が完了したため、類似団体平均に近づいてきた。類似団体平均に近づいてきた。合併特別債が令和元年度に発行限度額に達することから、道路事業等を含め、普通建設事業の縮減が必須である。
公債費 99.557円(前年比▲16.318)・・・類似団体中最も高いコストとなっている。事業の削減による借入額の抑制、積極的な繰上償還の実施などにより適正な借入先償還の抑制に努めてきている。普通建設事業は平成28年度の地域包括ケアセンター等をピークに減少傾向ではあるが、今後も小中学校の大規模改修等が継続中であり借入額は増加していく見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

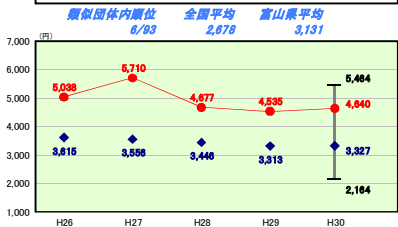
富山県南砺市

人	口	51,056	人(81.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		50,202	人(81.1.1現在)	通	貨	赤	字	比	率	-	%			
面積		668.64	km ²	貨	貨	公	貨	比	率	3.7	%			
歳入総額		35,826,502	千円	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳出総額		33,505,883	千円	通	貨	公	貨	比	率	-	%			
実質収支		1,802,441	千円	実	質	赤	字	比	率	-	%			
標準財政規模		21,050,256	千円	通	貨	公	貨	比	率	-	%			
地方債現在高		43,492,771	千円	(	町	村	毎	)	H26	II-O	H27	II-2	H28	II-2
					年	度			H29	II-2	H30	II-2		

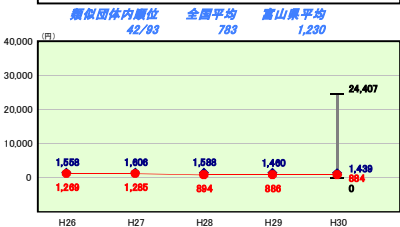


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

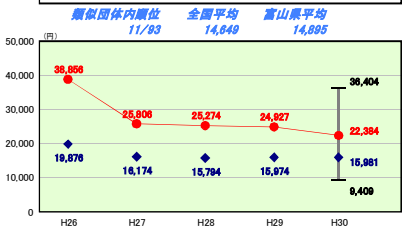
議会費



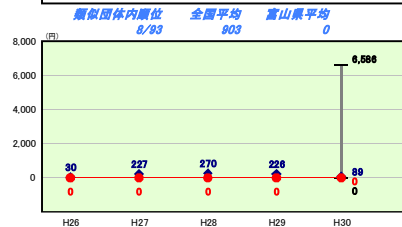
労働費



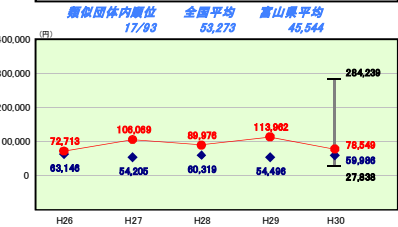
消防費



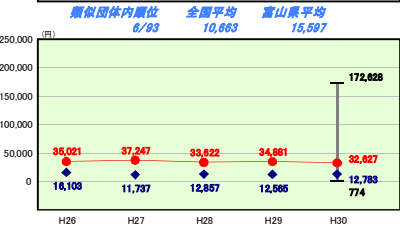
諸支出金



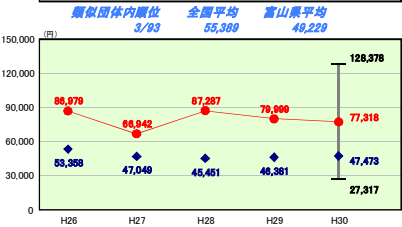
総務費



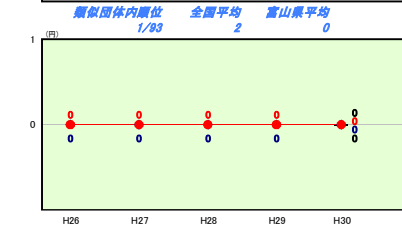
農林水産業費



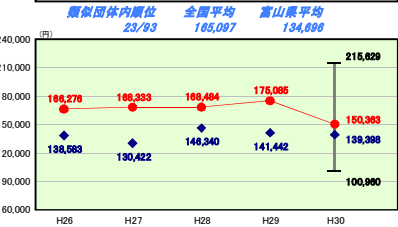
教育費



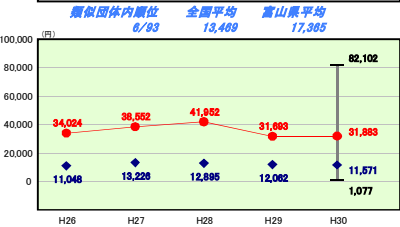
前年度繰上充用金



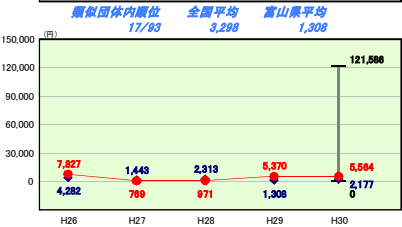
民生費



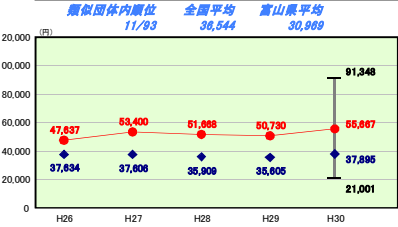
商工費



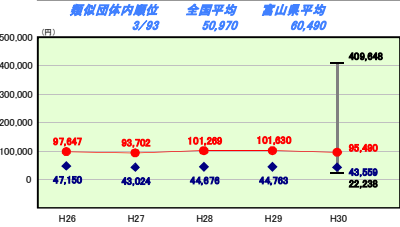
災害復旧費



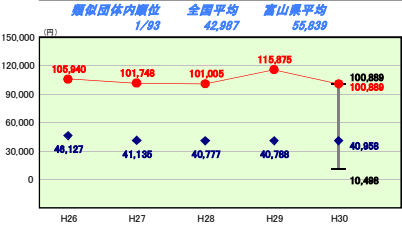
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

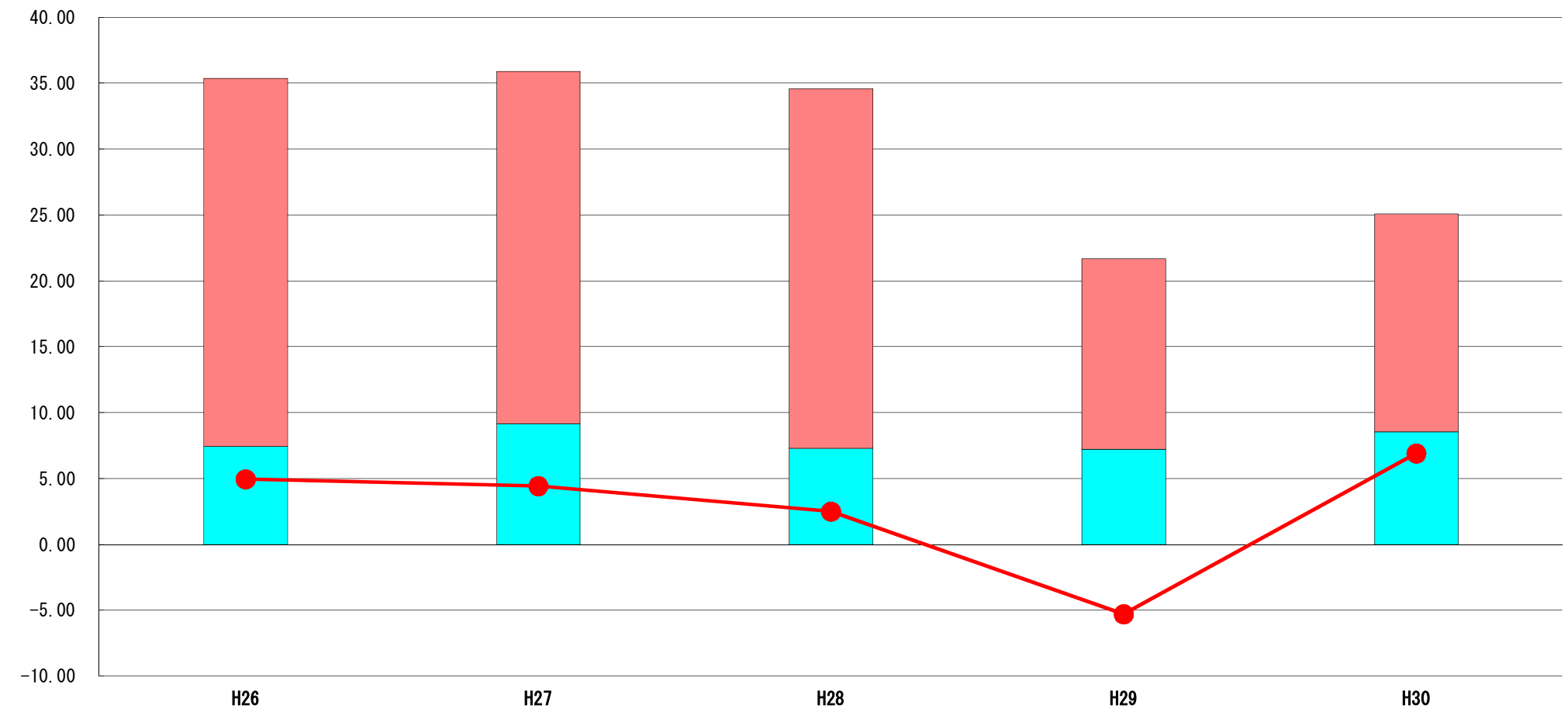
総務費 78,549 (前年比▲35.4、13)・・・H29年度に公共施設再編基金積立金及び施設等整備基金積立金へ大型の基金積立を実施したため、一人当たり決算額は減少したが、総務費 類似団体比30.8%と依然として高い
民生費 150,363 (前年比▲24.7、22)・・・H29年度の児童発達支援センター負担金及び私立幼稚園整備補助金などの大型建設事業の完了により、民生費の事業費が減少となり、類似団体平均水準に近づいた。一人当たり決算額 前年比▲14.1%
衛生費 55,667 (前年比▲4.9、37)・・・衛生費のうち約5割が病院事業会計への繰出金である。二つの市立病院を設置しており、経営合理化、診療報酬増に向けた施策を実施し、繰入金の削減に努める必要がある。衛生費全体類似団体比+46.9%
農林水産業費 32,627 (前年比▲2.2、54)・・・類似団体比、維持補修費+46.9、4% (休遊維持費)、普通建設事業費+9.2% (国庫林道整備費)、普通建設事業費+9.2% (国庫林道整備費)
商工費 31,883 (前年比▲19.0)・・・3つの企業・事業者は、多くの職工職員の施設の維持管理費に多大な負担を要する。施設の民間譲渡、経営者が譲渡、類似団体 物産費+29.5、5%、維持補修費+2.9、67.1%
土木費 95,490 (前年比▲6.1、40)・・・類似団体比、維持補修費+34.3、4% (除雪経費及び広大な面積を有し、道路延長が長いことによる、道路、消費施設等の維持管理費などが増額)、普通建設事業費+102.8% (都市計画道路改良の推進)、今後は合併特例債の発行終了に伴う事業費の段階的な削減が課題である。
消防費 22,384 (前年比▲2.5、43)・・・補助費のうち、一部事務組合への負担金が消防費の86%を占め類似団体平均より大きい要因である。消防費全体類似団体比4.0、1%
教育費 77,318 (前年比▲2.6、81)・・・類似団体比、普通建設事業費+51.4% (福光中部小学校長寿命化改修工事)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		27.93	26.73	27.28	14.46	16.53
実質収支額		7.46	9.17	7.32	7.24	8.56
実質単年度収支		4.95	4.44	2.50	▲ 5.29	6.91

分析欄

平成29年度は、財政調整基金の取り崩し額が2,873百万円（前年度比+275.9百万円）となったことが要因し、実質単年度収支はマイナスとなっていたが、平成30年度は、経常的な歳出削減と財源確保に努め、再度、黒字化した。

また、財政調整基金も、平成30年度は取り崩しは行わず、逆に398百万円の積立をし、残高は増加した。

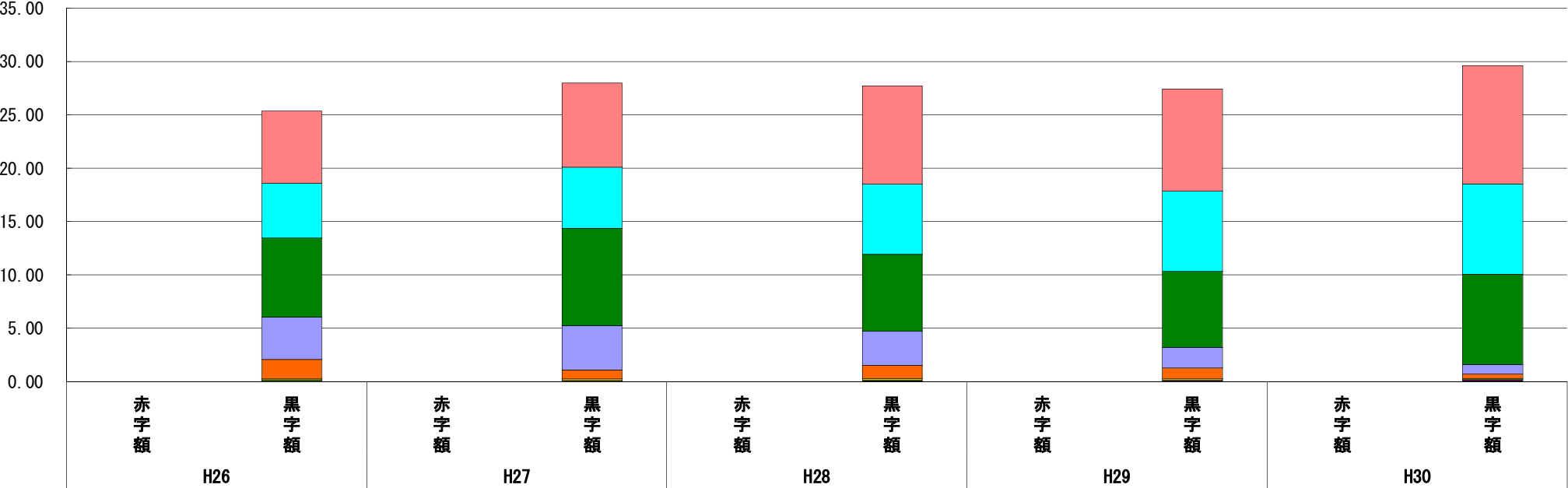
今後も行政サービスの質の向上に努め、事務事業の効率化を図りながら歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		6.78	7.89	9.23	9.61	11.11
水道事業会計		5.13	5.73	6.54	7.50	8.46
一般会計		7.41	9.11	7.24	7.14	8.46
下水道事業会計		3.95	4.14	3.17	1.93	0.91
国民健康保険事業特別会計		1.80	0.85	1.23	0.98	0.41
介護事業特別会計		0.13	0.15	0.16	0.15	0.12
バス事業特別会計		0.04	0.05	0.07	0.09	0.10
訪問看護事業特別会計		0.07	0.03	0.07	0.04	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.05	0.03	0.03	0.04

分析欄

一般会計においては前年に比べて降雪量が少なく、除雪対策に必要な経費が減少した
ので、より歳出総額が減少し、実質黒字額は増加した。

病院事業会計において、平成２８年度からスタートした新南砺市立病院改革プラン
（平成３２年度まで）に基づく取り組みおよび一般会計からの支援の継続等により経
常収支の黒字を増加させている。引き続き、病院組織の経営統合を目指し、病院機能
の集約・分担化を進め、経営の健全化を図ることに努める。

下水道事業会計において、使用料収入の減少や基準内繰入金の減少により、余剰資金
が減少傾向にある。

水道事業、下水道事業とともに平成２９年３月に経営戦略を策定したが、アセットマネ
ジメント調査などの結果を反映した改定版を、水道事業は令和元年度に、下水道事業
は令和２年度に策定を進めており、将来の人口減少による使用料収入の減や老朽施設
の更新を視野に入れ、漏水や不明水対策等により有収率を高めるとともに、料金改
定・その他財源の確保を検討しながら、経営の健全化に取り組んでいる。

３企業会計の標準財政規模比は、増加傾向にあるので、さらなる効率化・健全化に努
める。

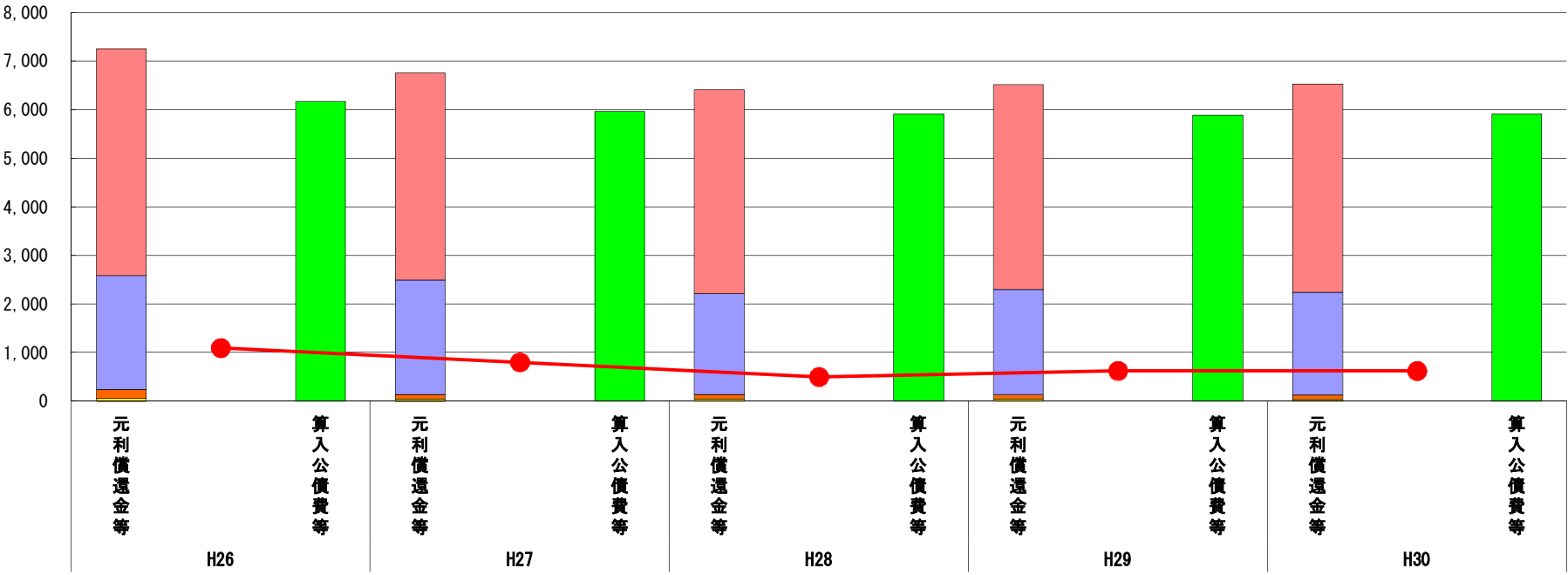
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,678	4,266	4,203	4,215	4,286
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,340	2,364	2,073	2,166	2,122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		192	83	90	84	86
	債務負担行為に基づく支出額		55	51	49	49	39
	一時借入金の利子		1	1	-	0	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	6,173	5,967	5,918	5,892	5,914
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,093	798	497	622	619

分析欄

元利償還金は、令和4年にピークを迎える見通しであるが、近年の決算剰余金による繰上償還により平成30年度は横ばいとなった。

今後、合併特例債が令和元年度中に発行限度額に達する見込みであることから発行額に減少が見込まれるものの、今後も小中学校の大規模改修等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金は微減傾向で推移することが見込まれる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業及び下水道事業で今後も管路更新及び処理場の維持補修等建設改良費の支出が見込まれることから、同判断比率の急激な上昇に留意し、健全な財政運営の維持に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債については、借入を行っていないため、ゼロとなっている。今後も借入の予定は無い。

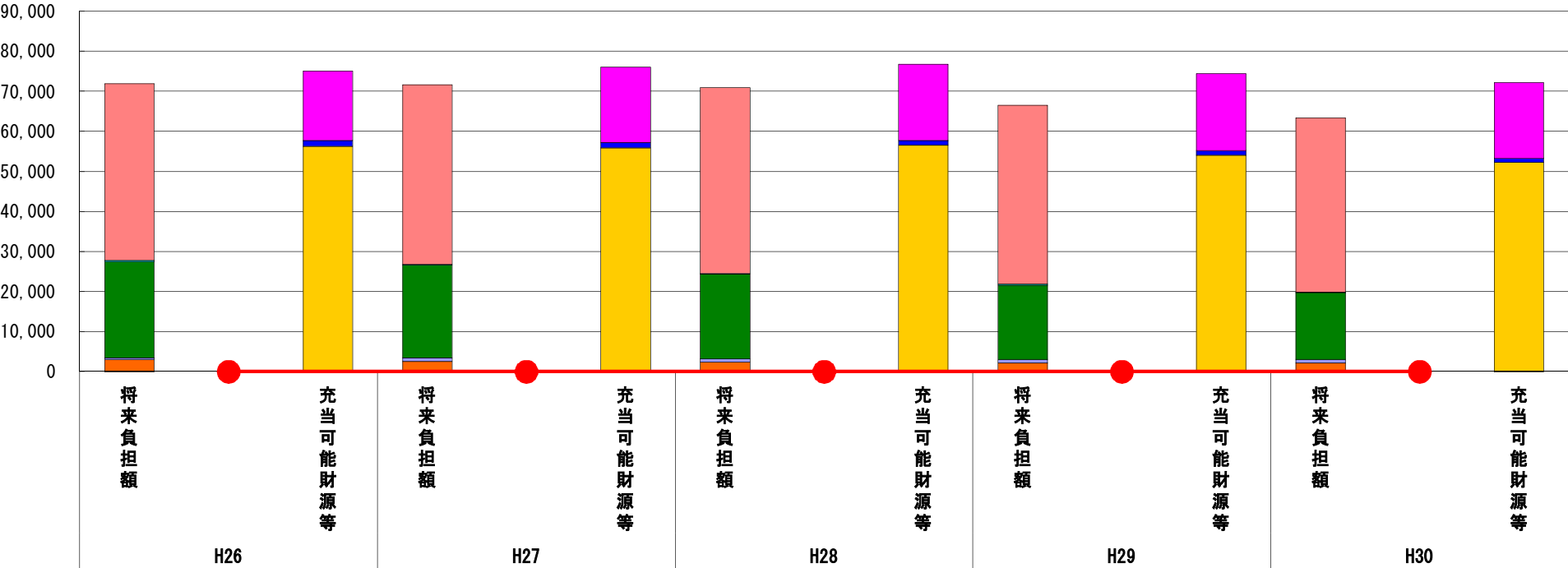
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,133	44,821	46,400	44,758	43,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		294	249	205	161	128
	公営企業債等繰入見込額		23,967	23,112	21,156	18,677	16,738
	組合等負担等見込額		499	939	857	799	926
	退職手当負担見込額		3,041	2,575	2,375	2,211	2,148
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,364	18,799	19,090	19,277	18,991
	充当可能特定歳入		1,369	1,320	1,186	1,107	950
	基準財政需要額算入見込額		56,366	55,977	56,571	54,129	52,338
(A) - (B)			▲ 3,165	▲ 4,400	▲ 5,855	▲ 7,906	▲ 8,847

分析欄

地方債については、クリエイタープラザ等の大型事業がピークを迎えた平成28年度以降は発行額が減少に転じており、現在高も減少している。また、合併特例債ほか基準財政需要額算入率の高い地方債の活用により、将来負担額を抑えられているが、今後、令和元年度で合併特例債の発行限度額に達することから、建設事業の抑制し、地方債発行額を抑えることが、健全な財政運営を行うポイントとなる。

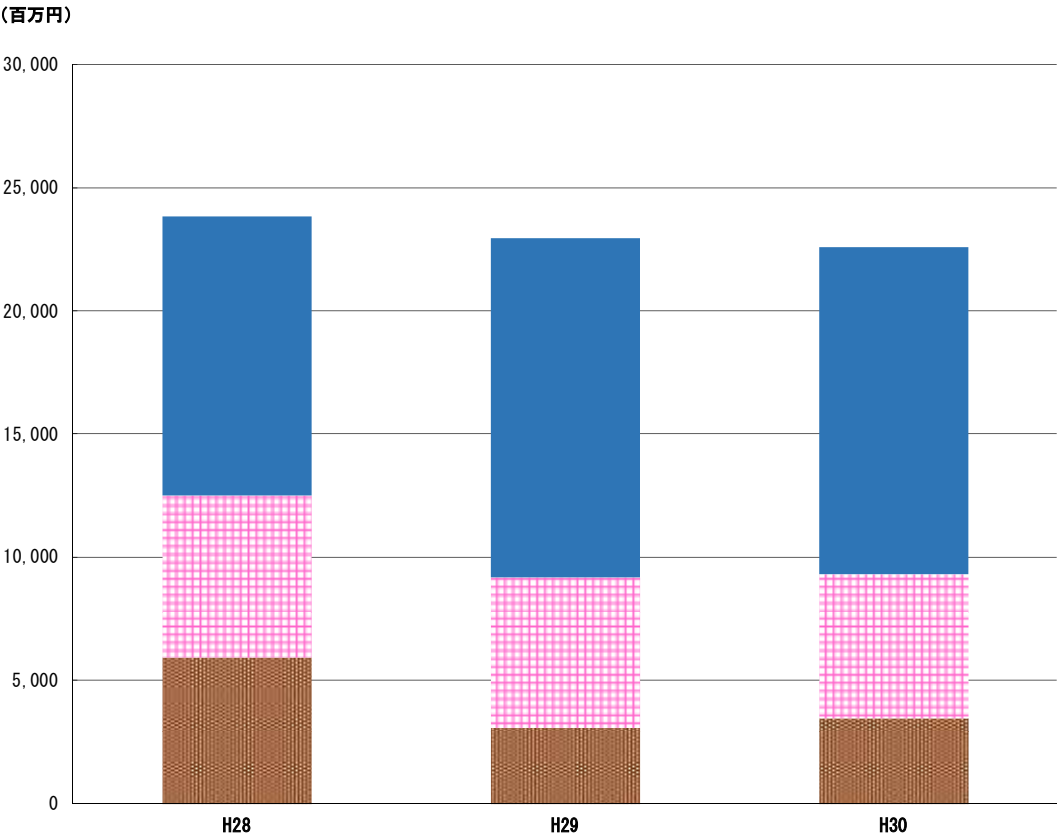
公営企業債の起債残高に対する将来負担額は、減少傾向にあるものの、水道事業及び下水道事業で今後も管路更新及び処理場の維持補修等建設改良費の支出が見込まれることから、引き続き同水準が見込まれる。

充当可能基金については微減となったが、引き続き充当可能財源は多い。これは公共施設再編基金等、将来市の負担が見込まれる経費にかかる特定目的基金を設置していることによる。

今後は、令和2年度から普通交付税が一本算定となることから、従前の予算規模では、一般財源が大幅に不足し、対応として基金の取崩しが必要となってくるなど、将来負担比率上昇の要素がある。辺地債・過疎債など有利な地方債の活用と、事業の厳選により予算規模の圧縮に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	5,938	3,082	3,480
	減償基金	6,577	6,105	5,844
	その他特定目的基金	11,315	13,783	13,267
	合併地域振興基金	3,900	3,900	3,900
	公共施設再編基金	1,040	2,600	2,600
	施設等整備基金	1,658	2,110	2,013
	すこやか子育て基金	1,027	1,710	1,516
	社会福祉基金	1,365	1,365	1,363
基金残高合計		23,830	22,969	22,591

平成30年度	富山県南砺市
基金全体 (増減理由) 平成30年度は、公債費の負担負担平準化を図るため、減償基金を283百万円、保育料軽減（無償化）事業や出生祝金事業など、子育てしやすい環境整備のため、201百万円などを取り崩し、基金残高は、全基金総額で379百万円の減少となった。 また、果実運用基金であった、産業振興基金、生涯学習基金、学校教育振興基金、文化振興基金、スポーツ振興基金を新設の商工観光基金とこども未来創造基金に組み替えを行い、今後さらなる基金の有効活用を図る。 (今後の方針) 今後の中長期的な財政見通しでは、普通交付税が令和元年度をもって、合併による特例期間が終了し、令和3年度には令和2年度実施の国勢調査人口の反映による歳入減少が見込まれる。加えて、大型建設事業の財源として発行してきた公債費が令和4年度にピークを迎えることから、恒常的な一般財源不足が懸念されるため、聖域を設けることなく強力に行財政改革を継続して取り組みつつ、計画的に基金を活用していく。	
財政調整基金 (増減理由) 平成29年度には、10回目の補正予算を調製するための財源として1,313百万円を充当したほか、公共施設再編基金積立金の財源として1,560百万円を充当したことより減額したが、平成30年度は、歳出抑制と財源確保につとめ、取り崩しは行わず、387百万円の積立を行ったため、増加している。 (今後の方針) 中長期的な財政見通しでは、恒常的な一般財源不足が見込まれるものの、歳出構造の見直しなど、常に行財政改革に取り組むことにより経常経費の圧縮に努めることとしており、基金残高としては、標準財政規模の10～15%を保持できるよう、努めることとしている。	
減償基金 (増減理由) 公債費償還金の年度間平準化を図る観点から、当該年度の元利償還金中、普通交付税の算定上、基準財政需要額に算定されない元利償還金に対し、概ね20%を目安（約200百万～300百万円）に充当したことにより261百万円の減額となった。 (今後の方針) 市債の償還計画に基づき、上記基準を目安に、公債費償還金の財源として充当することに加えて、今後見込まれる一般財源不足に対応するため、200～300百万円を充当する予定としている。今後、基金残高は減少傾向となる見込みであり、事業厳選し、歳出自体抑制が必要となっていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 合併地域振興基金：住民の一体感の醸成、魅力あるまちづくり及び元気な地域づくりの推進を図るため資金を積み立てるもの。 - 公共施設再編基金：公共施設再編計画の着実な推進を図るため資金を積み立てるもの。 - 施設等整備基金：市の施設等（市道改良及び維持補修、消融雪施設を中心）の整備を計画的に実施するため資金を積み立てるもの。 (増減理由) - 施設等整備基金：道路整備5箇年計画（平成30～令和4年度）、道路施設維持修繕計画（平成30～令和4年度）及び消融雪施設整備計画（平成30～令和4年度）の着実な推進のために56百万円、シアターオーリンピックス施設整備事業補助金の財源として50百万円を充当したことにより、減少した。 - すこやか子育て基金：平成30年度は、保育料軽減（無償化）事業や出生祝い金助成事業（三世代加算分）のほか、こども妊産婦医療費助成事業、不妊治療費助成事業等の財源として、2億80万円を取り崩し充当ため、減少した。 (今後の方針) - 合併地域振興基金：町村合併以降、分庁舎方式を採用してきたが、2020年7月を目途に統合庁舎方式に移行することが決定したことから、令和元年度実施した統合庁舎整備事業に581百万円を充当するほか、分庁舎廃止後の新たなまちづくりの推進に必要な複合施設等の整備事業に、本基金を充当することとしている。 - 社会福祉基金：市有の特別養護老人ホームを民間へ譲渡するに当たり、経年劣化した設備改修工事費用に対する補助金の財源として、令和元年度から計画的に充当することとしている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

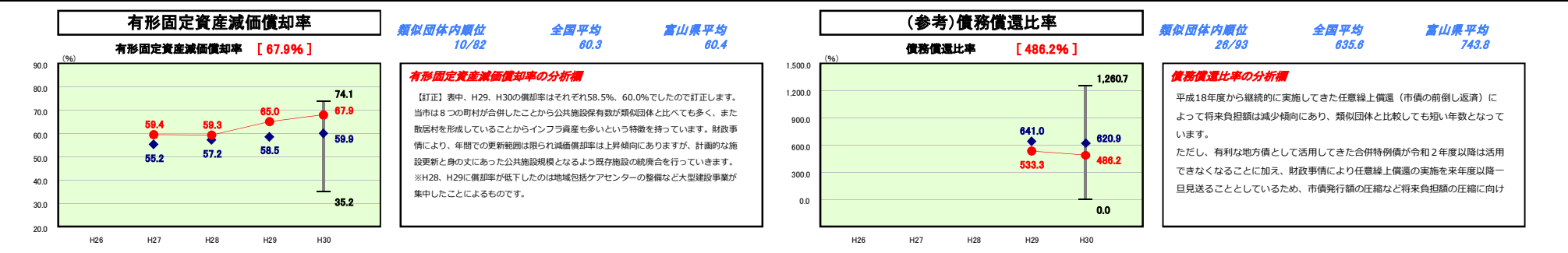
平成30年度

富山県南砺市

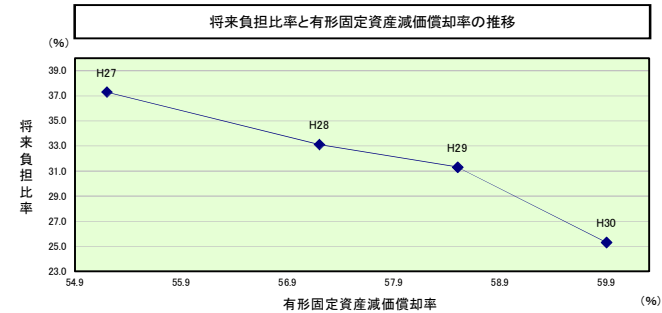
人	51,056	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	50,202	人(H31.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
口	668.64	km ²	実	公	債	費	比	率	3.7
歳入総額	35,826,502	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	33,505,883	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-0
実質収支	1,802,441	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2
標準財政規模	21,050,256	千円						H27	Ⅱ-2
地方債現在高	43,492,771	千円						H28	Ⅱ-2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



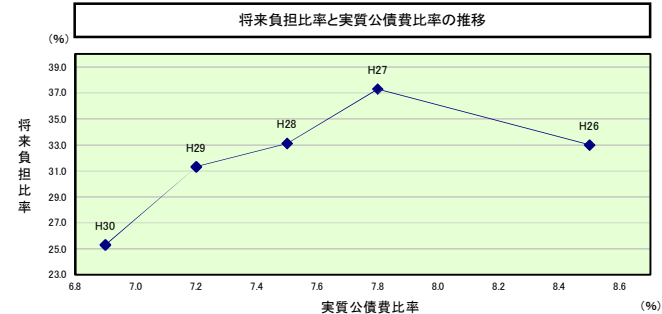
分析欄

南砺市では市の将来負担比率が0であるため、左のグラフに「当該団体値」が現れていません。当市が将来負担比率0である理由は、①基金残高の多さ、②普通交付税に算入される公債費の大きさ（有利な地方債を多く活用できる団体であること）が大きな要因です。基金については、大規模な災害や予期せぬ事態に陥った場合であっても、柔軟な行政運営が行えるよう、行政改革などにより生じた剰余金を継続的に積み上げてきました。
ただし、人口減少などに伴い、数年後に普通交付税が大きく減少していくことが予想されているため、基金の取崩し額の増大が危惧されます。市では、引き続き、将来負担比率が上昇しないような財政運営を行うとともに、有形固定資産の減価償却率にも着目し、計画的な更新と必要な公共施設の再編を着実に実施していくことにしています。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H26	H27	H28	H29	H30
	有形固定資産減価償却率		59.4	59.3	65.0	67.9
類似団体内平均値	将来負担比率		37.3	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		55.2	57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当市では、平成18年以降、毎年10億円前後の任意繰上償還（市債の前倒し返済）を実施してきたため、実質公債費比率が非常に低い値となっており、平成30年度決算で3.7%と過去最も健全な値（県内市町村で最も低い値）となっています。
ただし、今後は平成28、29年度に実施した大型建設事業のために発行した市債の元金償還が開始されることや、合併特例債の代替として交付税措置率の低い地方債へと転換せねばならないことなどから、同比率は令和元年度以降は上昇に転じる見通しです。そのため、市債を活用する事業の選定をこれまで以上に厳格に行い、市債発行額を一定程度まで圧縮していく必要があるものと考えています。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H26	H27	H28	H29	H30
	実質公債費比率	7.2	6.1	4.7	3.9	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	33.0	37.3	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.5	7.8	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

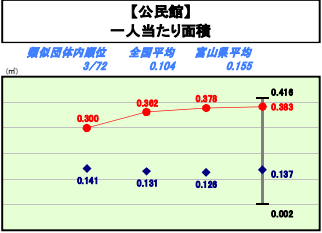
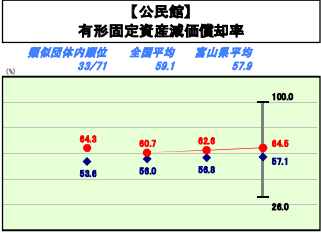
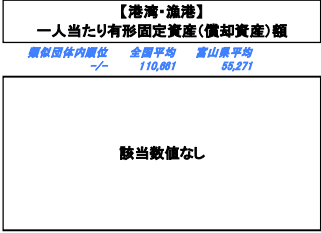
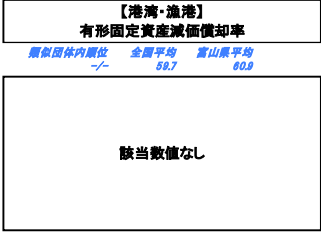
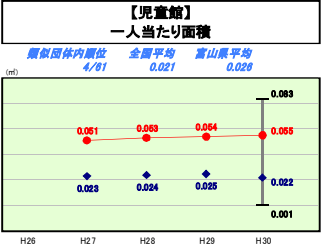
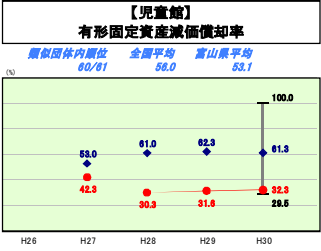
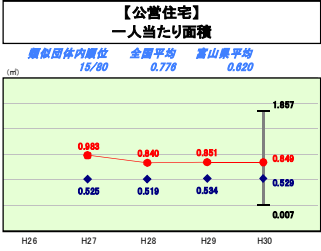
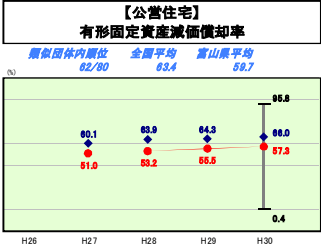
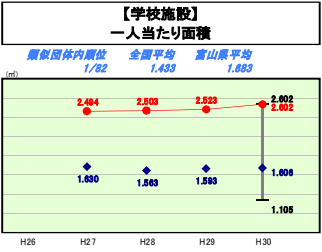
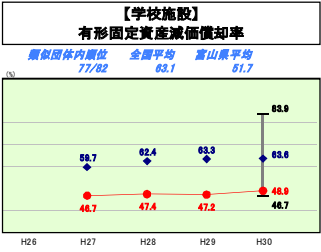
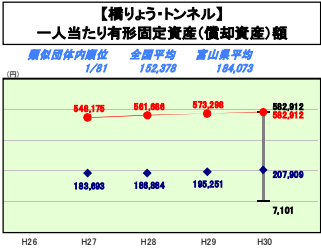
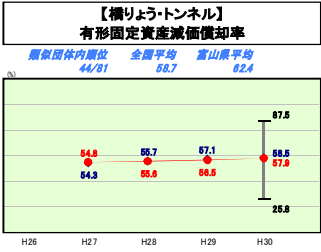
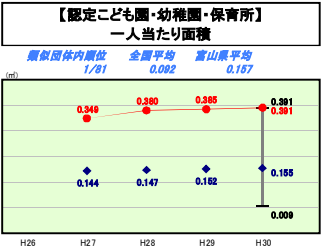
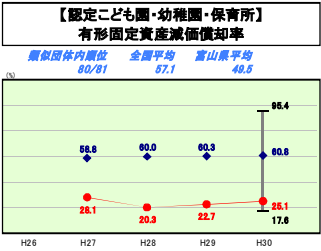
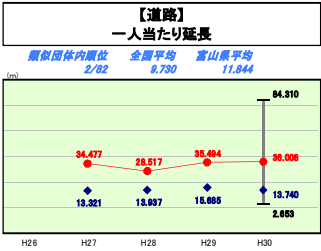
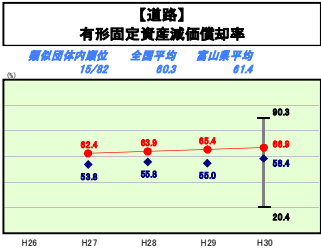
平成30年度

富山県南砺市

人口	51,056	人(981.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	50,202	人(981.1.1現在)	通称実収率	比率	-	%
面積	688.64	km ²	実収公収率	比率	3.7	%
入総額	35,828,502	千円	将来負担率	比率	-	%
出総額	33,506,883	千円	市町村類型	H26Ⅱ-0	H27Ⅱ-2	H28Ⅱ-2
実収支	1,802,441	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2	H30Ⅱ-2	
標準財政規模	21,050,259	千円				
地方債現在高	45,462,771	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較し、特に有形固定資産の減価償却率が高くなっている施設は、道路、公民館です。取居村を形成する南砺市では、道路などのインフラは通常の自治体よりも多くなる傾向があります。今後、市として維持していくことができるインフラの整備と、計画的な維持修繕が重要となります。
一方、逆に有形固定資産が低くなっている施設は、保育所、学校施設、児童館となりますが、これは以下の理由によるものです。
【保育所】 合併後、平成28年度までに保育園の統合及び新設を実施してきたこと（保育園数 H16合併時：28→H28以降：12）
【児童館】 保育園と同様、合併特例債等を活用し、新設及び改築に取り組んできたこと（児童館数 H16合併時：3→H26以降：4）
【学校施設】 小中学校の統合及び既存校の長寿命化改修を計画的に実施してきたこと※今後、義務教育学校の整備も予定（小中学校数 H16合併時：11→H26以降：9、中学校数 H16合併時：9→H21以降：8）

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

富山県南砺市

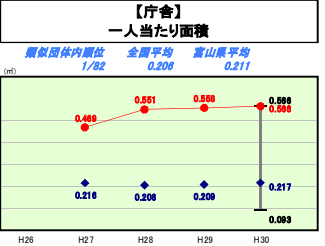
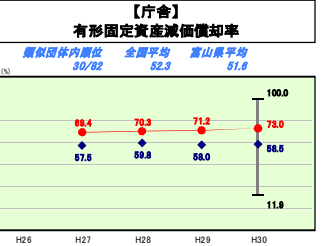
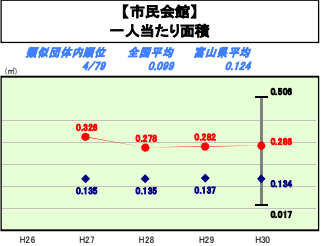
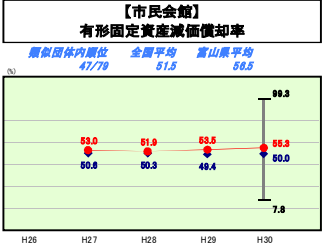
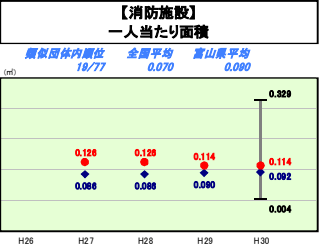
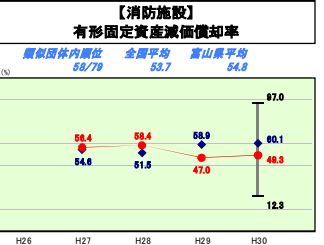
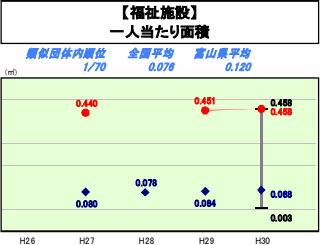
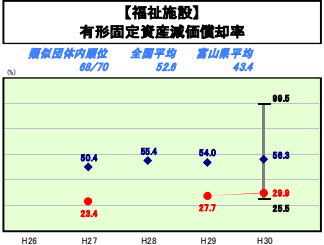
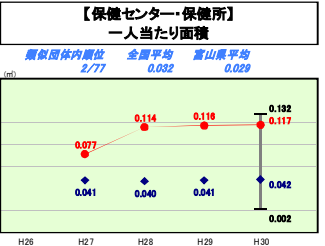
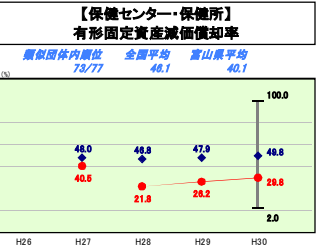
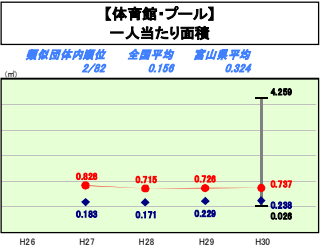
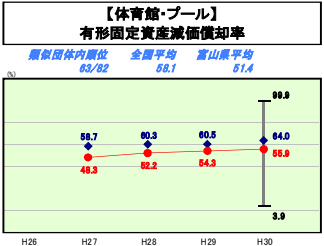
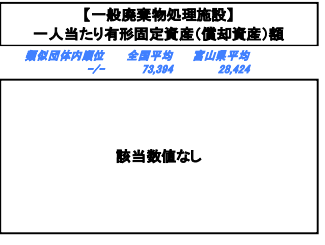
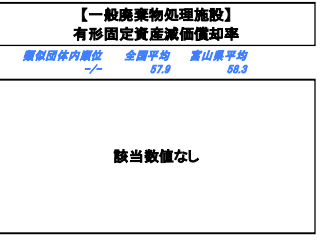
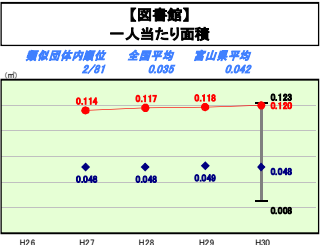
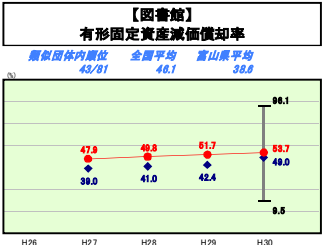
人口	51,056	人(981.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	50,202	人(981.1.1現在)	通称実収率	比率	-	%
面積	689.64	km ²	実収率	比率	3.7	%
入総額	35,828,502	千円	将来負担率	比率	-	%
出総額	33,506,883	千円	市町村類型	H26Ⅱ-0	H27Ⅱ-2	H28Ⅱ-2
実収支	1,802,441	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2	H30Ⅱ-2	
標準財政規模	21,050,259	千円				
地方債現在高	45,462,771	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較し、特に有形固定資産の減価償却率が高くなっているのは庁舎です。ただし、南砺市では令和元年度に総合庁舎の整備を実施しましたので、この翌年度の決算（令和元年度決算）においては、値が変化する（下がる）ことが予想されます。

一人当たり面積については、図書館、福祉施設、保健センター・保健所（庁舎も高い値をしています。上記のとおりであるため考察からは除きます。）が高い値をしています。これは、現在の南砺市がもともと8つの町村が合併した市であるため、保有施設数自体がもともと多いという点が挙げられます。

しかしながら、今後の市の財政状況等を考えると、施設の統廃合や民間への譲渡などを計画的に進め、今の市の身の丈に合った施設規模へと変えていく必要があると考えます。

将来世代へのツケを圧縮するため、市民への丁寧な説明を根強く行い理解を得ていくこと、そして行政内部においても関連課が丸となり戦略的に再編計画を推進し進めることが重要だと考えています。